



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,019	10.0	1,469	293.3	1,125		341	
28年3月期	30,913	4.4	373	148.7	158		614	

(注) 包括利益 29年3月期 384百万円 (%) 28年3月期 1,577百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.56		3.3	3.4	4.3
28年3月期	51.37		5.5	0.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,389	10,520	31.5	879.38
28年3月期	32,968	10,232	31.0	855.27

(参考) 自己資本 29年3月期 10,520百万円 28年3月期 10,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,232	1,977	543	3,485
28年3月期	1,395	1,885	1,315	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		4.00		4.00	8.00	95	15.6	0.9
29年3月期		4.00		7.00	11.00	131	38.5	1.3
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	1.4	350	45.0	280	88.1	120		10.03
通期	33,000	3.0	740	49.6	570	49.4	250	26.8	20.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,938,639 株	28年3月期	12,938,639 株
期末自己株式数	29年3月期	975,277 株	28年3月期	975,277 株
期中平均株式数	29年3月期	11,963,362 株	28年3月期	11,963,362 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,355	5.7	540	254.4	689	302.3	712	
28年3月期	23,033	1.9	152	21.5	171	50.2	556	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.54	
28年3月期	46.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,251	8,669	31.8	724.63
28年3月期	28,199	9,417	33.4	787.23

(参考) 自己資本 29年3月期 8,669百万円 28年3月期 9,417百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年6月1日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや在庫調整の進展を受けて、鉱工業生産は回復基調が鮮明となりました。一方、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに持ち直していますが、消費者の節約志向は依然根強く残っています。又、米国新政権の政策運営の不確実性等の懸念材料により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場は登録車については新型車効果等により堅調に推移しましたが、軽自動車は燃費問題等の影響により低調な動きとなりました。世界規模では、米国での雇用環境の改善を伴った堅調な景気拡大や、中国での小型車減税による需要増等を背景に、販売台数は底堅く推移しました。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高340億19百万円（前年同期比10.0%増加）、営業利益14億69百万円（前年同期比293.3%増加）、経常利益11億25百万円（前年同期は1億58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3億41百万円（前年同期は6億14百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

前期において稼働開始したタイ子会社が本格稼働し、売上加え利益面でも寄与しました。しかしながら、国内生産の減少により売上高はほぼ横這いとなりました。一方、プロダクトミックス及び原価低減活動等により営業利益は大幅に良化しました。その結果、売上高211億73百万円（前年同期比0.9%増加）、営業利益6億76百万円（前年同期比292.3%増加）となりました。

【機械装置事業】

主として太陽電池向けや車載IC向けの検査測定装置の販売が伸びたことにより売上高は増加しました。利益面ではワイヤソーの採算性低下があったものの、検査測定装置が過去最高の売上高になったことや、工作機械の原価低減活動等により営業利益が良化したことで黒字転換しました。その結果、売上高89億19百万円（前年同期比50.1%増加）、営業利益3億54百万円（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

【環境機器事業】

主力の浄化槽用エアープンプ及びディスポーザの国内交換需要の販売が伸びましたが、海外向けエアープンプが減少した結果、売上高は微減となりました。一方、プロダクトミックス及び原価低減活動等により営業利益は良化しました。その結果、売上高35億89百万円（前年同期比1.7%減少）、営業利益3億87百万円（前年同期比30.4%増加）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高3億36百万円（前年同期比1.2%減少）、営業利益59百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円（前年同期比1.3%）増加し、333億89百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円（前年同期比2.0%）増加し、172億53百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6億48百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円（前年同期比0.5%）増加し、161億36百万円となりました。

この増加の主な要因は、投資その他の資産の増加8億55百万円や有形固定資産の減少7億58百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円(前年同期比4.8%)増加し、139億82百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加5億50百万円や未払法人税等の増加3億26百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円(前年同期比5.4%)減少し、88億86百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少2億81百万円や社債の減少2億20百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億88百万円(前年同期比2.8%)増加し、105億20百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億46百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円(前年同期比9.4%)減少し、34億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、22億32百万円(前年同期は13億95百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費19億18百万円、税金等調整前当期純利益10億71百万円、仕入債務の増加額3億23百万円等の増加要因、及び売上債権の増加額11億66百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、19億77百万円(前年同期は18億85百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億12百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億43百万円(前年同期は13億15百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出23億88百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億11百万円等の減少要因、及び長期借入れによる収入15億47百万円、セール・アンド・リースバックによる収入3億75百万円等の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国では底堅い成長が持続し、新興国経済は緩やかに持ち直すことが予想されるものの、米国新政権の政策運営は先行き不透明であり、その動向によっては為替相場の変動等を通じて新興国をはじめ世界経済に悪影響を及ぼすリスクが想定されます。国内経済においては、緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、個人消費の停滞や海外景気の下振れの影響等が懸念されます。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、国内では、エコカー減税の適用基準厳格化の影響等により、新車販売は低調に推移することが予想されます。海外では、米国市場が底堅さを維持する一方、中国では小型車減税縮小の影響等により販売台数は伸び悩むことが予想され、先行きは不透明な状況です。

次期の業績見通しについて、エンジン部品事業は、国内生産の減少に加え、メキシコ子会社の立上げ費用の増加等により、減収減益となる見通しです。機械装置事業は、工作機械では増収を見込むものの、採算性は悪化する見通しです。また、当期において過去最高の売上となった検査測定装置のうち太陽電池向けが減少すること等により、利益は減少する見通しです。

このような状況下、平成30年3月期（2017年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (実績)	平成30年3月期 (予想)	増減額
売上高	34,019	33,000	△1,019
営業利益	1,469	740	△729
経常利益	1,125	570	△555
親会社株主に帰属する 当期純利益	341	250	△91

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	3,625
受取手形及び売掛金	5,352	6,000
電子記録債権	462	941
商品及び製品	973	1,193
仕掛品	3,454	3,385
原材料及び貯蔵品	1,569	1,358
繰延税金資産	72	20
未収入金	262	342
その他	696	390
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,915	17,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,275
減価償却累計額	△6,609	△6,830
建物及び構築物(純額)	4,798	4,445
機械装置及び運搬具	25,873	25,909
減価償却累計額	△21,041	△21,889
機械装置及び運搬具(純額)	4,831	4,019
工具、器具及び備品	5,861	5,733
減価償却累計額	△5,512	△5,424
工具、器具及び備品(純額)	349	309
リース資産	1,997	2,307
減価償却累計額	△169	△403
リース資産(純額)	1,828	1,904
土地	2,283	2,254
建設仮勘定	1,071	1,471
有形固定資産合計	15,163	14,405
無形固定資産		
投資その他の資産	62	47
投資有価証券	560	625
繰延税金資産	99	47
その他	175	1,018
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	827	1,683
固定資産合計	16,053	16,136
資産合計	32,968	33,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,067	4,268
電子記録債務	327	415
短期借入金	3,100	3,650
1年内返済予定の長期借入金	2,364	1,798
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,818	1,879
未払法人税等	129	455
賞与引当金	411	551
工事損失引当金	3	9
設備関係支払手形	2	7
その他	899	727
流動負債合計	13,344	13,982
固定負債		
社債	770	550
長期借入金	6,380	6,098
リース債務	1,646	1,578
繰延税金負債	43	117
役員退職慰労引当金	38	45
環境対策引当金	-	7
退職給付に係る負債	438	413
資産除去債務	75	75
固定負債合計	9,392	8,886
負債合計	22,736	22,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,198	6,444
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,125	10,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	233
為替換算調整勘定	215	126
退職給付に係る調整累計額	△283	△211
その他の包括利益累計額合計	106	148
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,232	10,520
負債純資産合計	32,968	33,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,913	34,019
売上原価	27,240	29,258
売上総利益	3,672	4,760
販売費及び一般管理費		
販売手数料	113	162
荷造及び発送費	357	289
貸倒引当金繰入額	△1	△0
給料手当及び福利費	1,238	1,249
賞与引当金繰入額	64	115
退職給付費用	41	40
役員退職慰労引当金繰入額	12	7
試験研究費	446	357
減価償却費	82	81
その他	943	988
販売費及び一般管理費合計	3,298	3,291
営業利益	373	1,469
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	15	13
受取賃貸料	19	20
違約金収入	-	72
その他	40	35
営業外収益合計	82	150
営業外費用		
支払利息	156	159
為替差損	372	211
減価償却費	61	55
その他	23	67
営業外費用合計	614	493
経常利益又は経常損失(△)	△158	1,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	1
投資有価証券売却益	-	0
子会社清算益	19	-
特別利益合計	29	1
特別損失		
固定資産売却損	0	10
減損損失	111	18
固定資産除却損	5	25
訴訟関連損失	51	-
特別損失合計	168	55
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△296	1,071
法人税、住民税及び事業税	203	557
法人税等調整額	114	172
法人税等合計	317	730
当期純利益又は当期純損失(△)	△614	341
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△614	341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△614	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	59
為替換算調整勘定	△338	△88
退職給付に係る調整額	△502	71
その他の包括利益合計	△962	42
包括利益	△1,577	384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,577	384
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,921	△330	10,847
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△614		△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△722	—	△722
当期末残高	2,142	2,114	6,198	△330	10,125

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	296	553	219	1,068	0	11,917
当期変動額						
剰余金の配当						△107
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△338	△502	△962	△0	△962
当期変動額合計	△122	△338	△502	△962	△0	△1,684
当期末残高	174	215	△283	106	0	10,232

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,198	△330	10,125
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			341		341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246	—	246
当期末残高	2,142	2,114	6,444	△330	10,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	215	△283	106	0	10,232
当期変動額						
剰余金の配当						△95
親会社株主に帰属する当期純利益						341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△88	71	42	0	42
当期変動額合計	59	△88	71	42	0	288
当期末残高	233	126	△211	148	0	10,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△296	1,071
減価償却費	1,501	1,918
減損損失	111	18
のれん償却額	6	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	9
有形固定資産除却損	5	25
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	36	37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	140
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	156	159
為替差損益(△は益)	229	241
売上債権の増減額(△は増加)	△227	△1,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,277	35
仕入債務の増減額(△は減少)	705	323
前受金の増減額(△は減少)	253	△308
未収消費税等の増減額(△は増加)	△151	149
その他	679	△83
小計	1,690	2,576
利息及び配当金の受取額	32	24
利息の支払額	△156	△160
法人税等の還付額	13	1
法人税等の支払額	△184	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,395	2,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△119	75
有形固定資産の取得による支出	△1,787	△1,812
有形固定資産の売却による収入	8	33
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△12
無形固定資産の売却による収入	-	0
その他	28	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	550
長期借入れによる収入	3,600	1,547
長期借入金の返済による支出	△2,443	△2,388
社債の償還による支出	△170	△220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63	△311
セール・アンド・リースバックによる収入	399	375
配当金の支払額	△107	△95
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315	△543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742	△361
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	3,846
現金及び現金同等物の期末残高	3,846	3,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,975	5,943	3,653	30,572	340	30,913	—	30,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	646	0	647	491	1,139	△1,139	—
計	20,976	6,590	3,653	31,220	832	32,052	△1,139	30,913
セグメント利益 又は損失(△)	172	△155	297	314	48	363	10	373
セグメント資産	21,043	6,093	2,682	29,819	554	30,373	2,595	32,968
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,317	132	50	1,501	2	1,503	△1	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	1,072	51	53	1,177	3	1,180	—	1,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,173	8,919	3,589	33,682	336	34,019	—	34,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238	0	238	502	741	△741	—
計	21,173	9,158	3,589	33,921	838	34,760	△741	34,019
セグメント利益	676	354	387	1,418	59	1,478	△9	1,469
セグメント資産	21,656	7,037	2,544	31,238	598	31,836	1,552	33,389
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,717	138	62	1,918	5	1,923	△5	1,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,008	170	61	2,240	20	2,260	—	2,260

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	855.27円	879.38円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△51.37円	28.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△614	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△614	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,232	10,520
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,232	10,520
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。